

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

平成30年度及び平成31年度から平成33年度における産業教育
関係国庫補助金に係る施設・設備の整備計画について（依頼）

標記について、文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室助成係から依頼がありました。

つきましては、標記補助金に係る施設・設備を整備する予定のある場合は、指定の様式により、下記のとおり整備計画書を提出してください。

また、補助金予算の効率的な執行を図る観点から、平成31年度から平成33年度における整備計画についても同様に把握をしたいので、同期限までに別添様式にて提出をお願いします。

なお、本通知の全文は、大阪府ホームページ「申請書等様式」に掲載しています。

【大阪府ホームページアドレス（申請書等様式）】

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/syoutyuukou/sinseiyousiki.html>

記

（平成30年度整備計画について）

- 1 提出書類
 - ① 別紙様式
 - ② 下記事業区分ごとに記載してください。
 - 【施設整備費】
 - ・第2表 事業計画（その1）…一般施設、普通科等家庭科、専攻科、産業教育共同利用施設、農業経営者育成高等学校拡充整備
 - ・第2表 事業計画（その4）…特別装置
 - ・第2表 事業計画（その6）…工事事務費
 - ・特別装置事業整理票……………特別装置
 - ・収支予算書（別紙様式に示すとおり）
 - 【設備整備費】
 - ・明細表（その1）……………基準設備
 - ・明細表（その2）……………共同製作設備材料
 - ・明細表（その3）……………設備更新
 - ・明細表（その4）……………普通科等産業教育設備、普通科等家庭科、専攻科、産業教育共同利用施設、農業経営者育成高等学校拡充整備
 - ③ 該当施設の平面図
 - ④ 見積書及びカタログ（該当部分にマーキングをすること。）
 - ⑤ 平成30年度資金収支予算書及び資金収支内訳表（写）の添付
- 2 各様式共通事項
 - （1）年月日記入欄には予定日を入力する。
 - （2）施設整備費（特別装置）及び設備整備費に関する見積書及びカタログ（定価、規格が記載されているもの）を添付する。
 - （3）補助事業実施のために必要な借入等を予定している場合、借入等の検討状況について説明した資料を添付する。（任意様式）

3 施設事業計画について

- (1) 平成30年度の建築工事の予算単価については以下のとおりとする。
鉄筋コンクリート造「R」・木造「W」・・・193,800円/㎡(予定)
鉄骨造「S」・・・174,900円/㎡(予定)
(実工事費の実施単価が下回る場合は、実施単価にて算定してください。)
- (2) 「実績報告時記入欄」については、記入しない。
- (3) 平面図は、整備する施設の面積及び実習室名等が確認できるものを添付する。
(補助対象範囲がわかるように色分けしてください。)
- (4) 事業主体事務費は、工事費の合計の100分の1以下(千円未満は切り捨て)とする。

4 設備整備費事業計画について

「納入(検収)年月日」及び「支払(予定)年月日」欄については、それぞれ「契約予定年月日」と置き換える。

5 留意事項

- (1) 期限までに提出のない場合は、事業計画なしとして取り扱います。
- (2) 会計検査院の平成19年度決算検査報告において、一部の補助事業者が補助対象経費や面積を誤って算定したため、高等学校産業教育施設整備費の交付を過大に受け、「不当事項」と指摘される国庫補助申請等がありました。(大阪府以外の都道府県)
つきましては、今後もこのような指摘を受けることがないように、補助事業費の算定等の事務処理については、適正に処理していただくようお願いします。
- (3) 平成26年3月31日付25文科初第1453号にて通知したとおり、高等学校産業教育施設整備費のうち、「特別装置事業」については補助要件を明確化したところなので、「特別装置事業」の整備計画がある場合、実験実習施設・設備の整備等についての「11 施設交付要綱別表1「特別装置」の取扱い」等を確認の上、特別装置事業整理票を提出願います。
- (4) 内定前に着手(契約)しますと補助の対象外となりますので、補助金の申請を予定している事業については、内定前に着手することがないようにご留意願います。
- (5) 本計画書の提出については、当該計画をもって交付決定が約束されるものではございませんのでご了承願います。

6 提出部数 郵送2部及び①、②については電子メールでも提出してください。

7 提出期限 平成30年3月16日(金) 必着

(平成31年度から平成33年度における整備計画について)

- 1 提出書類 整備計画書（別添様式）
（入力にあたっては、記入例を参考にしてください。）
- 2 提出方法 下記担当あて電子メールにて提出してください。
- 3 提出期限 平成30年3月16日（金）
- 4 留意点 ①平成31年度から平成33年度の建築工事単価については、未定ですが、今回の調査では以下のとおりとしてください。（実工事費が下回る場合は、実工事費にて算定すること。）
鉄筋コンクリート造「R」・木造「W」・・・193,800円/m²
鉄骨造「S」・・・174,900円/m²
②補助対象でない面積部分や設備、また基準面積や金額以上は補助されませんので、補助の対象となる部分（設備）のみ入力願います。
③期限までに回答のない場合は、「計画なし」として取り扱います。

【お問い合わせ先】

〒540-8570 大阪府中央区大手前 3-1-43

大阪府教育庁私学課 小中高振興グループ 原

電話 06-6941-0351（内線 4856）

FAX 06-6210-9276

e-mail:shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp